

環境文明21企業セミナー

地球温暖化対策と企業の取組～COP17を終えて～

事務局

昨年12月15日、東京ウィメンズプラザにて環境文明21の会員企業を対象とした企業セミナーを開催した。今回は、国立環境研究所特別客員研究員の西岡秀三氏と、(株)グッドバンカー代表取締役の筑紫みずえ氏をパネラーとしてお迎えし、表題のテーマでそれぞれ話題提供をしていただいた。セミナーの後半では、会場の参加者を交えたパネルディスカッションが行われ、活発な意見交換が行われたので、その様子を以下に紹介する。

パネルディスカッション

藤村：今回は、大きく3つの柱で話を進めて行きたい。1つ目は温暖化をめぐる日本の社会、特に政治状況を世界はどうみているか。2つ目は、政治状況に関わらず温暖化に対する取り組みは必須になってきているが、企業としてどういう方向性や理念、視点を持って温暖化に取り組まなければならないか。そして3つ目には、具体的な温暖化の対策をビジネスにどうつなげていくかについて話を進めていきたい。

震災、原発、そして長引く不況の影響で、なかなか温暖化対策がメディア等でも報じられず、一般の人たちの目にも見えにくい状況になっている。COP17については、国内でみていると日本政府の情けなさだけが目立って、これで対策は大丈夫なのか、間に合うのかという気もする。現在の国内の政治状況をどう判断するか。世界はどう動き、日本の状況をどう見ているのか。西岡先生は科学者として、筑紫さんは投資家の視点でお話いただければと思う。

西岡：私は低炭素社会研究の国際ネットワーク作りを行っていて、その中でポイントとしてトランディションという言葉が挙げられる。ヨーロッパの低炭素社会への取り組みは、今の時代を大転換の時代だと考えるところから始まっている。日本



では、この考え方が足らず、いつまでたっても前に進めず、全体が見られなくなっている。一方で、グリーン成長は韓国が先導し、ASEANの国々が目指そうと動いている。低炭素社会とはグリーン成長と同じ方向性のもので低炭素化を経済的にどう利用していくかという話。そして、持続可能な開発・発展の第一段階として、低炭素あるいは気候の安定化は必須。エネルギーの安全保障も経済成長も温暖化の問題も同じ方向に向いている。そういう大転換の場所にあるということを認識する必要がある。もう一つ共通の認識として、こういうことをやり易いのは、国レベルではなく都市のレベルだということ。都市レベルだと首長が一声かけるだけで、物事は動いていく。これはドイツやフランスの中小都市だが動いている都市があることから分かる。

筑紫：企業の調査情報を内外の投資家に提供している。私の仕事は、日本の状況をどういうシナリオにすれば投資家に魅力的に見えていただけるかを考えること。日本の震災以降、日本のポジティブな部分をどのように再構築してシナリオを描くかという部分で、国の対応にはがっかりしている。しかし日本は政府がダメでも民間の力で必ずや復興する。その先には、低炭素社会の世界のリーダーになり得るという新しいモデルを示して、売り込んでいるし、私自身そう信じている。

福島で日本人が見せたポジティブな部分を、どうこれからの日本の企業、そして国家の競争力に結び付けていくかを考えてみると、勤勉さや技術力は確かにあるが、システムを考える力は弱い。それはシステムとして考えるトレーニングを受けていないから。子供の時から教育を変える必要があると思う。また、企業の中に、多様な人材がいることも必要だ。子育てが終わった中高年の女性を積極的に雇用してほしい。こうした女性の中には、高等教育を受け語学にも堪能な人が沢山いる。日本はこれから労働力がなくなってくるから、女性が全面的に出てくるのではないか。実際女性が前面に出てくるのは外国でもみられる。ヨーロッパではこれから上場する企業は、取締役会に2人以上の女性がいないと上場できない。それくらい女性の発想や視点がないとこれからは持たないと思われている。世界はそういう社会に向かっているので、日本の企業の強みを活かしながら、女性をどれだけ活かしていけるかが、日本企業の競争力になると思う。

藤村：これからは、国レベルでなくて地域のレベルでということ。一方震災の時にも、日本の市民は一流で政治は三流と海外から評されたが、では、日本の企業は一体何流なのか？経団連などは、いつも後ろ向きにしか動いていないように思えるが、企業も集団ではなく個々のいいところを活かしていった方がいいのではないかと言う気がする。

加藤：3月11日以降様々なことが起こった。節電について東電管内に限らず全国で行われた。例えば日常的に使われている駅では節電が徹底されている。私たちは地球温暖化によって重大なことが



起こっていると言ってきたが、それでは人は動かなかった。しかし原発に伴う節電だと、これまでできなかったことができるようになった。やはり日本では悲劇が起こらなければ分からないのかと思った。世界が日本をどうみているかという、日本は世界から決して無視できない国ではあるものの、日本が世界の責任を負ってリードしているという思いはかなり薄くなってきている。2012年12月31日で京都議定書は切れるが、もし国内法をつくらなければ、その後は法律がない訳だから、2020年に国際的な枠組みができるまで何もなくていいのか。温暖化対策基本法があるじゃないかという意見もあるが、あれは、抜け道のある法案である。

藤村：2015年までに決めて、2020年に発効すると合意したとあるが、必ずできるものなのか。

西岡：時間が経つほど被害は明確になるし、中国は発展し、産業の競争は激しくなることなどを考えると、すべての要因に対して推進の方向に向かっていると楽観的に考えている。

藤村：こういう政治状況にも関わらず温暖化の危機はどんどん進行している。実際今回のタイの被害をみても、これまで予想されてきたことなのに、なぜ大企業は適応策を考えていなかったのかと不思議に思う。これから温暖化対策を進めて行く上では企業としての長期的かつシステムの視点が必要になっていくのではないかと思う。その場合、企業としてどういった視点や方向性を持っていくべきか、また社会的責任についてアドバイスをお願いしたい。

筑紫：温暖化や気候変動の問題を企業活動の中で長期的な課題として取り組んでいくことは、本来、企業の社会的責任だという意識を持つことが大事

だ。しかし、企業人として熾烈な競争に追われていけば、大きな視点で事業の方向性や日々の業務を見直すというようなことはできない。その意味で高等教育を受けながら働かず、男性だけに家計責任を押しつけ、競争にかりたててきた女性の責任は大きい。世界の中でこのような社会は日本だけ。そしてそれは確実に社会をダメにしたと思っている。企業の中で社会的責任の意識があまり育たなかったことの遠因は意外にこんなところにもあるのではないだろうか。また審議会などの委員にも気候変動により2~30年先に実際に影響を受ける年代の人をもっと入れるべきで、その時にはこの世にいない年代の人ばかりで議論をしてもはじまらない。

西岡：企業利益は短期の回収をねらうが、温暖化対策は長期。それは短期と長期の折り合いをどうつなぐかが重要。短期の利益だけを考えたシナリオを作っていくと、目の前だけを解決しているうちに、全体がまったく違う方向に行ってしまう。企業のやる気とお金をどれだけ長期に向けられるか、それには政府の旗振りが一番大切である。

筑紫：日本の企業は本来そうではなかったが、4半期ごとの成果に対して、一番コストの安い方法をとっていきこうとしたのは会計原則を変えた規制当局の問題。そのことに対してどうなるのかという洞察力が非常に乏しい。それは政治の問題だということにもなる。

藤村：政治の問題というと、それは巡り巡って選んだ国民の問題になる。そうなると教育が大事ということになる。大転換の時代なのだからそういうことから変えないといけない。環境文明21やここにいるおふたりは、温暖化対策をやるのが利益を削るとは考えていなくて、温暖化対策をやるのがビジネスに繋がるということを主張してきた。例えば、企業活動そのものである製品サービスを通じて社会に働きかけること、私たちのようなNPO等ステークスホルダーと一緒に低炭素社会を作るなど、もう少し具体的に温暖化対策がビジネスに繋がるというお話をお願いします。

西岡：企業の3つの役割として、一つ目はCO₂を出さないようにする。二つ目は自分たちの製品でのCO₂削減を行う。そして大切なのは三つ目で、一



度自分を否定してみる。例えば電力会社も本当は電力量で稼ぐ会社であるべきではない。より少ないエネルギーで国民に幸せになってもらえるかが会社の目的だとすると発電量は少ない方がよい。その意識転換は必要だ。

藤村：そう考えると大企業の大転換よりも、小回りのきく中小企業の方が転換しやすいように思う。

筑紫：日本に限らずどこの国でもある程度経済が成熟してくるとサービス化にいかざるを得ない。しかしサービス化に向かうのは、日本のようにモノづくりが大好きな人たちには苦手だと思う。一度これまでよしとされていたことを疑う勇気が必要。そしてそれは誰のためにするのかということと次世代の人のためで、それにはトップの人の意識改革が必要。そのために、私共は、トップにNPOなど外部の意見が入るしくみがあることを評価している。また、長く同じ組織にいたら前任者のやり方を変えたり、否定しづらいので、若い人や新しい人の意見を大事にすることも必要。

加藤：現在、日本の企業はアメリカ式の形態に変わってしまった。アメリカの資本主義がどうなっているのかは、ウォール街の長期デモを見れば分かる。だから、はやく日本の企業は長期的な視点を持てるようにならないと危険だと思う。

藤村：企業は、どうしても短期的な視点になりがちだが、長期的な視点の重要性も分かっていると思う。そのあたりについてご意見はないか。

会場：今の話は企業が毎日直面している課題だと思う。企業は四半期・半期・年間決算があって株主総会がある。さらにアナリストの方がいて、前の決算に対する評価をもらう。しかし、そんな評価方法だけではだめなことは経営者誰もが思っているはず。10年、50年、100年先のことは当然頭に

あるが、それと日々のことをどうマッチングさせバランスをとるのが極端に言えば経営そのものだと思う。手を抜くと負けてしまうし、かといってそこで勝ち続けなければいいのかというと、実は短期的価値だけでは5年後10年後には勝てないことも経営者は分かっている。本当に難しい。

藤村：日々のことと長期的なことを合わせ考えるけれども、なかなかうまくいかないというお話だが、これからはもう少し長期的な視点を持てるようになってもらいたいと思う。

次に3番目のテーマの「温暖化対策をどうビジネスに繋げるか」について、もう少し具体的に提案していただきたい。例えば、日本の企業は、自社の取組や基本理念などをもう少しうまく見せることも必要かと思うが。

筑紫：そのお話をする前に提案として、是非皆さんにはどこかの会社の株主になって、株主総会で発言していただきたい。今日ここで出たような発言をしていただければ経営者は喜ぶ。そういう株主を経営者は待っている。日本の会社に誤解していただきたいくないのは、現在企業はサービス化に進まざるを得ないとはいえ、それはモノづくりを捨てるということではない。世界が狭くなって一国だけの市場ではなくなったときに、ただ作るだけでなく作ったものの説明をしなければならなくなった。

色々な説明をしなければならなくなると、日本の企業の発信力は弱い。これは日本の文化ともいえる。ただやらなければいけない時、コミュニケーション能力については、女性の方が優れているのだから、もっと女性にまかせれば良いのだと思う。

西岡：国際的な情勢に対して日本の競争力がどうなっていくのか、色々な問題がある。中国のソーラーの安さには勝てないが、それでも作ってしまえばいい。それにより雇用も発生する。そこでは一時的に損をするが、長期的には成長が高いという計算ができる。また、技術の中でも中心部分は日本が行ない、他の部分は外国に任せる手もある。究極には分かち合い社会や助け合い社会が大切。どんな社会をめざすか。そこでの一つのポイントとしては、工業ではなく農業。環境の時代は土地の時代ということを私は昔から言っている。



藤村：最後にエールの意味をこめて一言ずつ。

筑紫：日本のSRIのマーケットはまだ非常に小さいが、日本企業には世界の投資家に目を開いてもらいたい。環境に配慮した長期的な経営を評価する、世界の流れがどうなっているかを考える。イノベティブなことは、最初は理解されないもので、そんなときは世界を見ればいい。世界の中で共感してくれる投資家がいるはず。誰に向けて発信するかということも大事である。

西岡：20年30年この仕事をしてきて、私はずっと楽観的なことを言ってきた。言うだけでなく、どうやって対策を進めていくかも考えているのだが。世界の流れは確実に環境文明へと変わってきている。

加藤：西岡先生がおっしゃっていたように私も比較的楽観的な人間であるが、最近「間に合うかな」と思うようになってきている。2020年から合意されるというが、それで間に合うのか。様々な異常気象を考えると、これから相当力を入れないと危ないと思っている。今日のテーマでは「温暖化対策をビジネスにつなげるには」とあるが、むしろビジネスにつなげないと、その会社はうまくいなくなっていると考えている。

藤村：私は教育をベースにしている。COPや復興の話を知っていると、最初はなんとかしなければとみんなが思っていたが、そのうちだんだん個々の欲が出てきて、合意形成が難しくなっている。様々な要素が絡むのだから合意形成は難しいのは分かるが、唯一合意ができるとするならば、「子供たちの時代のために何ができるのか」ということから考えることではないかと。その視点からなら合意形成の可能性はあるのではないかと思う。将来の世代を考えて行動していただける企業が増えていくことを望んでいる。